

CASE STUDY

持続的な改革のための 補助金活用

〈私立大学等改革総合支援事業〉

岡山商科大学

地道な取り組みが 評価される補助金

2013年度にスタートした「私立大学等改革総合支援事業」(以下、改革総合支援事業)。その応募要項を見たとき、これはまさに地方小規模私立大学が挑戦すべき事業だと感じました。他の競争的な補助金のように卓越した独自性のある取り組みが対象ではなく、やるべきことを地道にやっている点が評価される。さらにその評価が定量的で、どこまで努力すれば採択されそうか見込みが立つからです。ちょうど、育成する学生像や地域貢献など、大学がどうあるべきかを真剣に考え始めていた時期でした。その改革の進捗を測る一つの目安として、同事業の点数表を活用することにしました。

教学改革は、各学部の理解、自主的な動きがないと進みません。指示系統がトップダウンだけでは継続的な取り組みは難しいと思います。そこで、改革を持続するための体制をつくりました。週1回の学部長連絡会議を、「将来構想検討委員会」に格上げ。加えて年に2回程度だった全学教職員会議を毎月行い、全学で目線合わせと情報共有をして、学部の協力を仰ぎました。

改革に関する各種会議体には、必ず職員にも参加してもらっています。取り組みを改革総合支援事業の点数に反映させるには、実行している内容が学内規定に合致している必要があります。教員と事務方の連携が不可欠だからです。認証評価は7年に1度ですが、同事業は1年ごと。PDCAの回転周期が早まり、改革が加速していると感じています。

エビデンスの重要性が 学内全体に浸透

2013〜2016年度は改革総合支援事業タイプ1・2・4、2017年度はタイプ1〜4で採択され、財政面以外にも多様な成果が出ています。

最も大きな変化は、根拠に基づいて動く「エビデンス・ベースド・マネジメント」が大学全体に浸透してきたことです。補助金申請には根拠資料が必要です。記録やデータの重要性が理解され、情報を一か所に集約する「大学におけるIR」のしくみも整いました。将来構想検討委員会などでの意思決定もスムーズになり、改革のスピードが上がっています。

素を設定。3つのポリシーに反映させるとともに、入試の評価軸や、各授業の狙いを整理し、カリキュラムマップを作成するのに活用しています。

こうした教育の質向上と、補助金を使つての環境整備(左ページ参照)などの取り組みを、最終的には学生の就職というアウトプットに結び付けたいと考えています。その基軸として2015年度に、「社会力習得のための3段階教育システム」を構築しました。「補助金事業への参加は私立大学の画一化につながる」という声もありますが、文科省が求める質保証のしくみや3つのポリシーは大学が必ず備えるべき「器」に過ぎず、その「中身」こそが「個性」であるはず。本学は今後も改革総合支援事業に前向きに取り組む、特色化を進めていきます。



副学長 産学官連携センター長 **大崎 紘一**

おおさきひろかず ●1966年岡山大学大学院理学研究科修士、1986年工学部教授。地域共同研究センター長、工学部長、理事・副学長等を歴任。2006年岡山商科大学商学部に着任。2007年より現職。専門は経営工学。

補助金カルテ

改革総合支援事業(タイプ1〜4)	申請の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ▶着手し始めていた教育改善の取り組みを加速させるため ▶点数評価で採否がわかりやすく、改革の進捗を測る目安にもなるため
	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ▶点数化された評価基準自体を指標としている ▶就職率100%をめざして、さまざまな取り組みを行っている
	体制	<ul style="list-style-type: none"> ▶「将来構想検討委員会」(週1回。学長、副学長、各学部・学科長、教学・入試・キャリアセンター各担当、事務局長)が方針を策定、各学部に通達。並行して「全学教職員会議」(月1回)で情報を共有 ▶各種会議体には必ず職員が参加。文科省の動きなどを随時報告
	レバレッジポイント	<ul style="list-style-type: none"> ▶アクティブ・ラーニング用の教室、教学マネジメントシステムなど、学力の3要素に対応できる教育環境が充実 ▶取り組みに関するエビデンスを残す意識が高まった ▶全学で情報を共有する頻度が高まった
2017年度に交付を受けた主な補助金		<ul style="list-style-type: none"> ▶私立大学等改革総合支援事業(タイプ1:教育の質的転換、タイプ2:地域発展、タイプ3:産業界・他大学等との連携、タイプ4:グローバル化) ▶私立大学研究ブランディング事業(タイプA:社会展開型)

注目! 特色化を強化する教育設備を次々設置

改革総合支援事業の補助金によって大幅に充実したのが、アクティブ・ラーニング用の各種教室だ。5年連続の採択を受けて、グローバル教育、IT教育、法学教育などに対応した教室を順次整備していった。

150人が一斉にグループ学習ができるアクティブ・ラーニングルーム(写真)では、「岡山経営者論」を開講している。これは地元企業の社長等を講師として招き、経営理論や経営手法を学ぶもので、教室の特性を生かして、講話とグループ討議、全体発表などを組み合わせた学びを展開している。この取り組みは講師としてお招きした方々に本学のことを知ってもらう機会にもなっており、地域での本学の評判を高めることにつながっている。

また、外国人留学生を中心とする大学院進学希望者向けの「進学学習室」も整備した。同大学は経済学分野の大学院進学率が全国トップクラス。進学指導をさらに強化し、優秀な留学生の継続的な確保をめざす。



アクティブ・ラーニングルームでの学習の様子。学びのスタイルを柔軟に変更できる。

*「理論力」「会話力・問題解決力」「現場力」を段階的に身に付け、社会へと送り出すシステム